

第51回衆議院議員総選挙・北海道（第1区～第12区）に立候補される皆様

一般社団法人北海道中小企業家同友会

『質問状』への回答

※他の形式でご提出いただいても結構です

【送付先】

FAX番号 011-702-9573・メールアドレス info@hokkaido.doyu.jp

北海道10区 神谷 裕 中道改革連合

【質問1】中小企業が持続的に賃上げできる取引環境・商慣行の確立について

物価やエネルギー価格の高騰の中で、中小企業が賃上げを継続するには、適正な価格転嫁が可能な取引環境の整備が不可欠です。公正取引委員会や下請Gメンの体制強化を図り、優越的地位の乱用や不当な価格抑制を是正します。あわせて、労務費や原材料費の上昇が適切に価格に反映される仕組みを徹底し、中小企業が正当な収益を確保できる商慣行の確立を進めます。

【質問2】人手不足が深刻化する中での、中小企業の人材確保・定着支援について

地域の中小企業における人手不足は深刻であり、賃上げだけでなく、働きやすい環境づくりが重要です。正規雇用に伴う社会保険料負担への支援や、人材育成・職場環境改善への助成を拡充します。また、若者や女性、高齢者など多様な人材が地域で安心して働き続けられるよう、定着支援や人材マッチング施策を進め、中小企業の持続的な人材確保を後押しします。

【質問3】中小企業の倒産増加を踏まえた、今後の中小企業支援の基本方針について

中小企業・小規模事業者は雇用と地域経済を支える日本経済の屋台骨です。倒産増加を防ぐため、資金繰り支援や過剰債務への対応を強化するとともに、事業継続や生産性向上、新分野展開への支援を進めます。中小企業を単なる下請けとしてではなく、地域経済の担い手として位置付け、長期的な視点での支援策を総合的に講じていきます。

【質問4】事業承継・中小企業の存続を支える政策について

経営者の高齢化が進む中、事業承継は地域経済の維持に直結する重要な課題です。事業承継税制の活用を促進するとともに、制度の使いにくさや将来不安を解消する見直しを検討します。また、後継者育成や第三者承継への支援を強化し、円滑な事業承継を通じて中小企業の存続と雇用の維持を図ります。

【質問5】中小企業を日本経済の柱と位置付けるための制度・理念について

中小企業・小規模事業者は、日本経済と地域社会を支える重要な存在です。中小企業基本法の理念を改めて重視し、産業政策・雇用政策の中心に中小企業を位置付ける必要があります。地域資源を生かした事業や投資を促進し、事業継続、生産性向上、新事業創出まで一体的に支援することで、中小企業を日本経済の確かな柱として育てていきます。